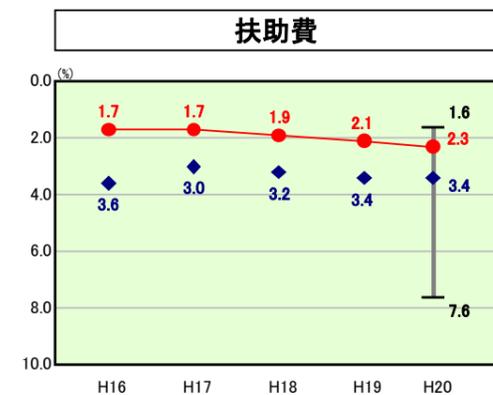
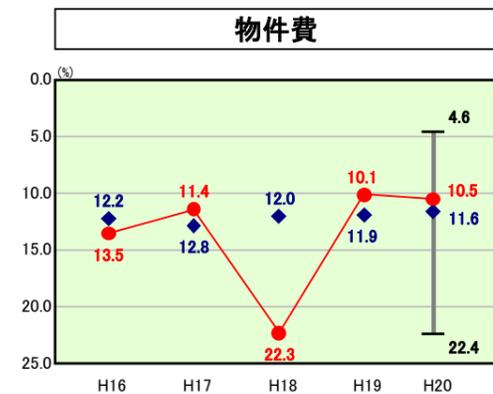
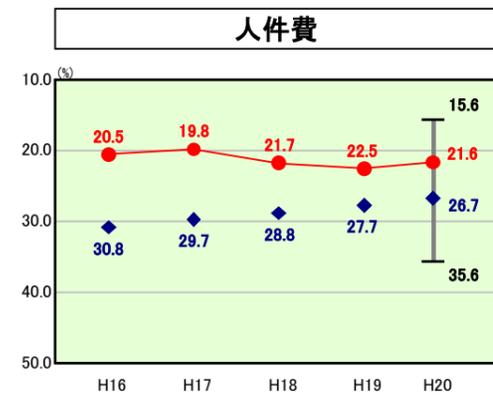
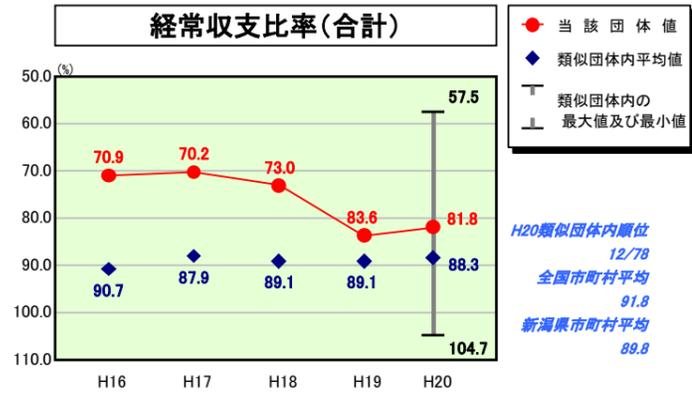
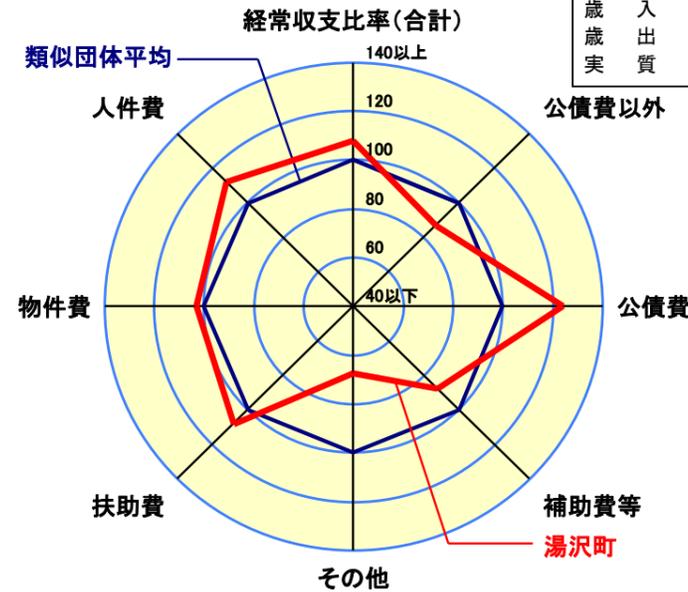


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



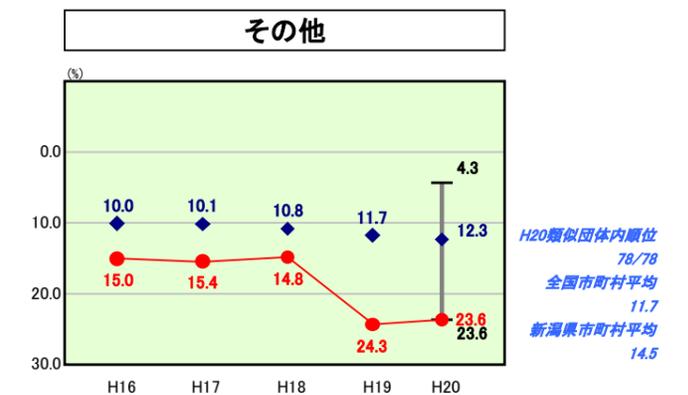
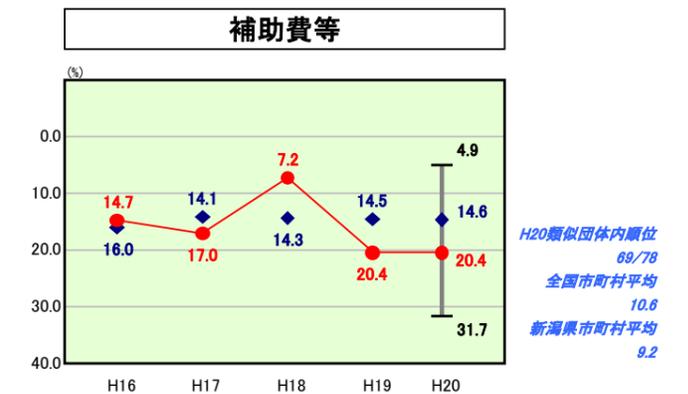
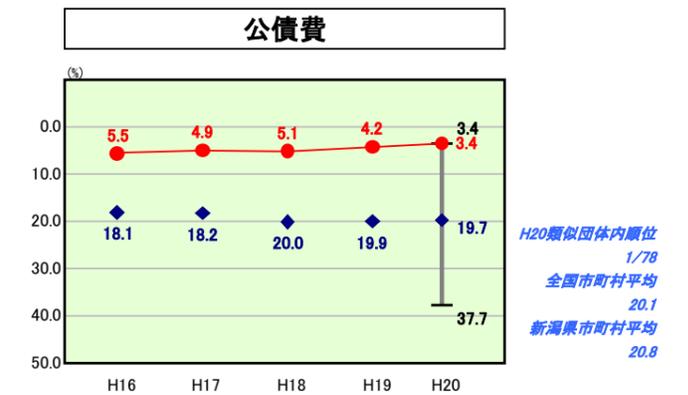
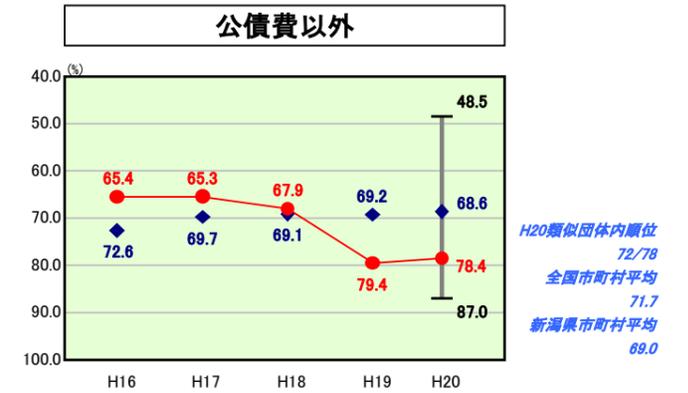
人口	8,436人(H21.3.31現在)
面積	357.00 km ²
標準財政規模	4,851,951千円
歳入総額	6,658,990千円
歳出総額	6,126,144千円
実質収支	390,460千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

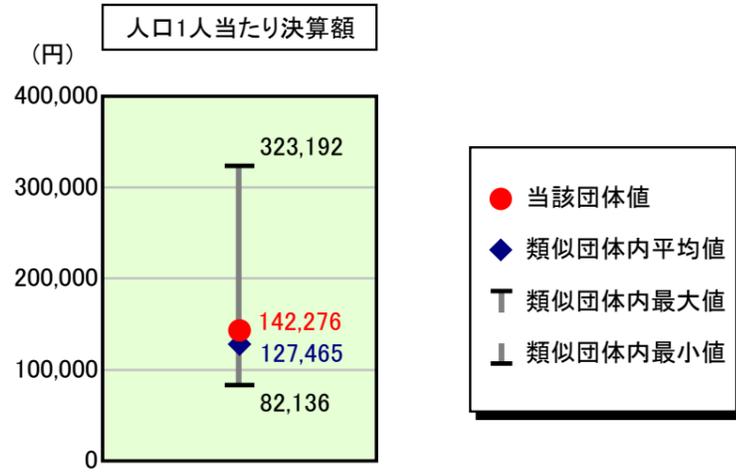
分析欄

- 経常収支比率
下水道特別会計への繰出金を繰出基準の改定に伴い、大部分を経常経費に計上したことにより、平成19年度から大幅に上昇しています。また、収入の減少や維持管理費等の支出の増加で数値は上昇傾向にあります。今後は事務・施設管理等の外部委託や定員管理の適正化を図りながら、経常経費の削減に努めます。
- 人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっています。報酬や職員給与などの決算額が、類似団体平均や全国市町村平均と比較して低い水準となっていることが要因となっています。一方で、人口に比した職員数は、類似団体平均と比較すると多くなっており、今後も定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努めていきます。
- 物件費・補助費等
物件費は類似団体平均に比べ低い数値となっていますが、補助費は南魚沼地域広域連合の解散による消防やごみ処理などの広域的な業務の南魚沼市への委託費を計上していることから、高い数値となっています。
- 公債費
町債の返済が進む中で、新規の借入を必要最小限にとどめてきた結果、類似団体と比較して経常収支比率が大変低くなっています。
- その他
その他では、維持補修費や繰出金について類似団体平均との比較を行っており、経常収支比率は高い数値となっています。除雪経費や町有施設の数が多く維持補修費が多額となっていること、また、下水道特別会計の借金の返済に充てるなど、他の会計の収入不足を補うために一般会計から多額の繰出金が支出されていることなどが比率を高くする要因となっています。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



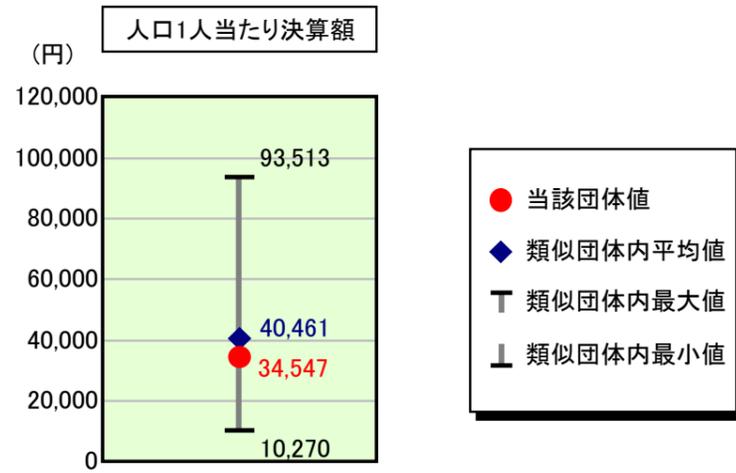
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,165,453	138,152	106,276	30.0
賃金(物件費)	54,287	6,435	7,272	▲ 11.5
一部事務組合負担金(補助費等)	19,569	2,320	15,999	▲ 85.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,321	868	1,356	▲ 36.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,610	5,999	5,252	14.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,289	2,998	2,244	33.6
▲退職金	▲ 122,292	▲ 14,496	▲ 10,935	32.6
合計	1,200,237	142,276	127,465	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.48	11.91	4.57
ラスパイレス指数	91.2	93.3	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

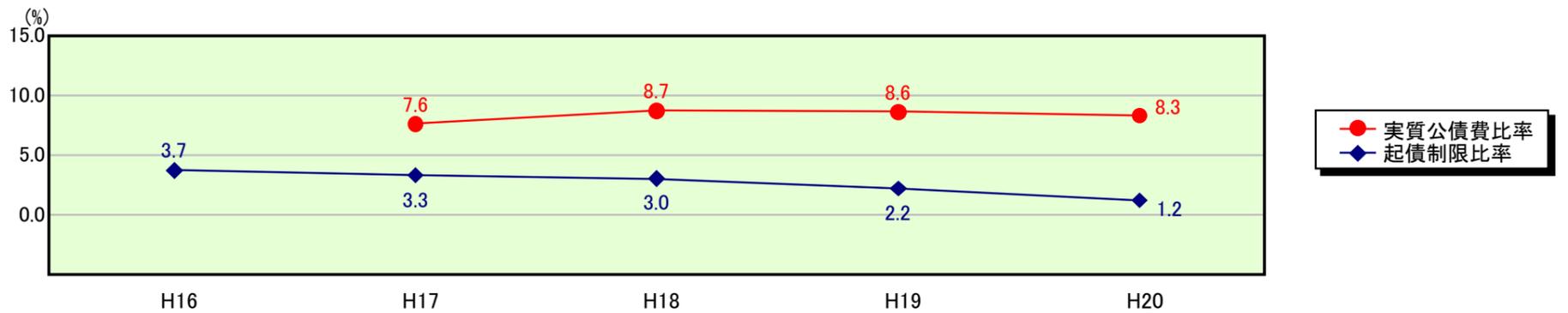


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	161,559	19,151	70,091	▲ 72.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	665,527	78,891	16,468	379.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,072	720	8,081	▲ 91.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53,248	6,312	3,177	98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 594,971	▲ 70,528	▲ 57,393	22.9
合計	291,435	34,547	40,461	▲ 14.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

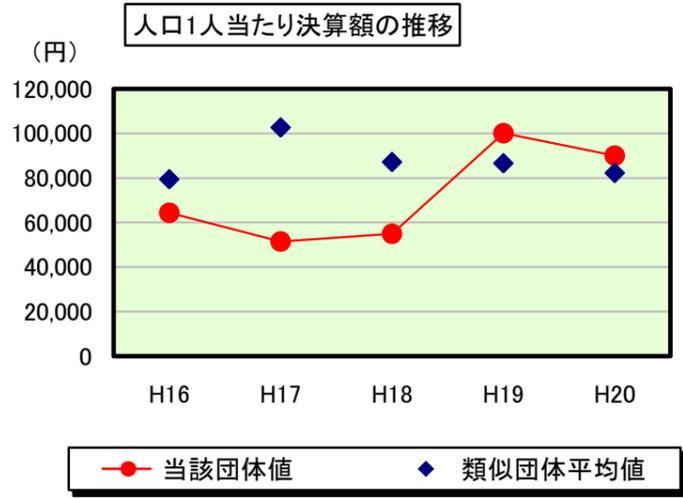
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

新潟県 湯沢町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	563,446	64,306	▲ 21.4	79,422	▲ 12.2	▲ 9.2
うち単独分	430,162	49,094	▲ 7.1	49,130	▲ 7.5	0.4
H17	447,819	51,438	▲ 20.0	102,700	29.3	▲ 49.3
うち単独分	387,979	44,565	▲ 9.2	59,429	21.0	▲ 30.2
H18	472,935	54,941	6.8	87,174	▲ 15.1	21.9
うち単独分	271,452	31,535	▲ 29.2	48,477	▲ 18.4	▲ 10.8
H19	850,878	100,162	82.3	86,616	▲ 0.6	82.9
うち単独分	384,507	45,263	43.5	49,776	2.7	40.8
H20	759,764	90,062	▲ 10.1	82,258	▲ 5.0	▲ 5.1
うち単独分	528,676	62,669	38.5	43,997	▲ 11.6	50.1
過去5年間平均	618,968	72,182	7.5	87,634	▲ 0.7	8.2
うち単独分	400,555	46,625	7.3	50,162	▲ 2.8	10.1